



## 2024年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年1月12日

上場会社名 株式会社キャスター 上場取引所 東  
コード番号 9331 URL https://caster.co.jp  
代表者（役職名） 代表取締役（氏名） 中川 祥太  
問合せ先責任者（役職名） 執行役員（氏名） 松吉 賢三 (TEL) 050-5893-4549  
四半期報告書提出予定日 2024年1月12日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け ※アナリスト・機関投資家も参加可)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年8月期第1四半期の業績（2023年9月1日～2023年11月30日）

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期第1四半期	1,086	—	△9	—	△15	—	△18	—
2023年8月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年8月期第1四半期	△10.07	—
2023年8月期第1四半期	—	—

(注) 1. 2023年8月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2023年8月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2024年8月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 2024年8月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年8月期第1四半期	2,104	1,302	61.9
2023年8月期	1,873	1,039	55.5

(参考) 自己資本 2024年8月期第1四半期 1,302百万円 2023年8月期 1,039百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年8月期	—	—	—	—	—
2024年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年8月期の業績予想（2023年9月1日～2024年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,750	13.7	111	—	101	447.7	125	330.6	67.00

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 営業利益の対前期増減率は、1,000%以上となるため「—」と記載しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年8月期1Q	1,960,460株	2023年8月期	1,557,960株
2024年8月期1Q	—株	2023年8月期	—株
2024年8月期1Q	1,798,729株	2023年8月期1Q	—株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 2023年8月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2023年8月期第1四半期の期中平均株式数 (四半期累計) は記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日公表するとともに、当社ウェブサイト (<https://caster.co.jp/ir/>) に掲載しております。また、2024年1月16日 (火) に個人投資家向けに事業・業績に関する説明会を開催する予定です。当日の詳細、参加方法等については、当社ウェブサイトをご確認ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

はじめに、この度の令和6年能登半島地震により、被災された皆様に心よりお見舞い申し上げるとともに、被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。また、この地震による当社事業への影響は軽微であり、一部同地域に居住している従業員もおりますが、人的被害はございません。

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴う社会経済活動の正常化が進んだことから、景気は緩やかな回復基調となりました。一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー・原材料価格の高騰、世界的な金融引き締め、円安の進行や消費者物価の上昇など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社が展開する事業を取り巻く環境としましては、少子高齢化の進行等に伴う生産年齢人口の減少により、慢性的な人手不足の状況が続いております。東京商工リサーチの「人手不足」関連倒産の調査によると、2023年1月から11月の人手不足に関連する倒産企業数の累計は144件（前年同期比132.2%増）と2013年以降では過去2番目の高水準であり、最多だった2019年に迫るペースであります。倒産に至った要因としては、人件費高騰や求人難を理由としている企業が全体の約8割を占め、2023年10月から実施された最低賃金の引き上げが大きく影響しております。慢性的な人手不足により新規採用が困難である状況のみならず、退職阻止のための賃上げも不可欠で、人材確保の難易度が上がり、事業規模を問わず様々な企業において人手不足が大きな経営課題になりつつあります。

当社は、「リモートワークを当たり前にする」をミッションに掲げて創業し、日本において「リモートアシスタント」が認知されていない時期から、バックオフィス業務などをオンラインで代行するアシスタントサービス「CASTER BIZ」の提供を開始し、「リモートアシスタント」市場を形成してまいりましたが、このような人手不足の影響から、業務の効率化やコスト競争力の強化、売上拡大などに繋がるアウトソーシングサービスといった人手不足を解消するための需要は底堅く、顧客企業のニーズに応える形でサービスの開発を続け、現在では10以上のサービスを提供するに至りました。また、人手不足は日本国内だけの問題にとどまらず、世界各国においても同様の問題が発生している状況を受け、既存事業の海外展開も開始しております。

採用面では、コロナ禍において、企業規模・業種を問わず多くの企業でリモートワークの導入・活用が進み、地理的な制限を取り払った新しい働き方や採用活動が進むなど、出社を中心としたコロナ禍以前の働き方と比較して、新しい働き方・新しい生活様式（ニューノーマル）が広く浸透いたしました。社会経済活動の正常化に伴う在宅勤務機会の減少や出社要請など、コロナ禍以前のワークスタイルに回帰する企業もでてきており、リモートワークの継続を希望する求職者からの当社求人への問い合わせは増加傾向にあります。

このような環境下にあることから、当社を取り巻く環境としましては、需要と供給の両面で追い風の状況であり、2023年11月末時点のサービス導入企業数累計は約4,500社、従業員数は808人（臨時従業員含む）と順調に拡大しております。

以上の結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高1,086,084千円、営業損失9,052千円、経常損失15,119千円、四半期純損失18,119千円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### (WaaS事業)

WaaS事業は、戦略的な広告投資に伴う安定的な集客、営業努力による受注力の向上並びに既存顧客の受注品目拡大によりARPU（顧客平均単価）は好調に伸長し、売上高は堅調に推移しております。費用については、WEB広告による継続的な広告投資と、利益創出のため厳格な生産管理と各種費用の見直し等を着実に遂行することで、利益創出に寄与しております。

以上の結果、売上高872,173千円、セグメント利益（営業利益）216,781千円となりました。

#### (その他事業)

その他事業は、人手不足による中小企業の採用難である状況を受けてリモート人材の紹介・派遣の需要が順調で、売上高は引き続き堅調に推移しております。販管費については、新規事業として展開している海外事業における新規採用、広告宣伝等について積極投資を実施しております。

以上の結果、売上高213,910千円、セグメント損失（営業損失）49,198千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は2,104,330千円となり、前事業年度末に比べ230,382千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が198,784千円、売掛金及び契約資産が40,353千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は801,768千円となり、前事業年度末に比べ32,925千円減少いたしました。これは主に、契約負債が28,342千円、未払法人税等が5,435千円増加したものの、未払費用が43,043千円、流動負債その他が27,609千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は1,302,562千円となり、前事業年度末に比べ263,308千円増加いたしました。これは、利益剰余金が18,119千円減少したものの、株式上場に伴う新株発行等により資本金が140,714千円、資本剰余金が140,714千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年8月期の業績予想につきましては、2023年10月12日に公表いたしました通期業績予想から変更はありません。

なお、当該業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成されており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年8月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,516,250	1,715,035
売掛金及び契約資産	256,910	297,263
その他	51,397	42,747
貸倒引当金	△2,821	△2,998
流動資産合計	1,821,737	2,052,048
固定資産		
有形固定資産	11,442	12,475
無形固定資産		
のれん	2,854	2,497
無形固定資産合計	2,854	2,497
投資その他の資産		
その他	38,270	37,982
貸倒引当金	△356	△673
投資その他の資産合計	37,913	37,309
固定資産合計	52,210	52,282
資産合計	1,873,948	2,104,330
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	37,899	40,240
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
未払費用	324,610	281,567
未払法人税等	3,704	9,139
契約負債	144,032	172,375
その他	190,630	163,021
流動負債合計	830,877	796,343
固定負債		
退職給付引当金	125	1,728
資産除去債務	3,690	3,695
固定負債合計	3,816	5,424
負債合計	834,694	801,768
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	49,900	190,614
資本剰余金	1,440,249	1,580,963
利益剰余金	△450,895	△469,014
株主資本合計	1,039,254	1,302,562
純資産合計	1,039,254	1,302,562
負債純資産合計	1,873,948	2,104,330

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位:千円)

	当第1四半期累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)
売上高	1,086,084
売上原価	643,597
売上総利益	442,487
販売費及び一般管理費	451,540
営業損失(△)	△9,052
営業外収益	
受取利息	2
その他	660
営業外収益合計	663
営業外費用	
支払利息	293
上場関連費用	4,559
その他	1,878
営業外費用合計	6,731
経常損失(△)	△15,119
税引前四半期純損失(△)	△15,119
法人税、住民税及び事業税	2,380
法人税等調整額	619
法人税等合計	2,999
四半期純損失(△)	△18,119

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年10月4日付で東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。上場にあたり、2023年10月3日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株式350,000株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ122,360千円増加しております。

また、2023年11月7日を払込期日とする有償第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）による新株式52,500株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ18,354千円増加しております。

この結果、当第1四半期会計期間末において、資本金が190,614千円、資本剰余金が1,580,963千円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当第1四半期累計期間（自2023年9月1日 至2023年11月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	WaaS事業	その他事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	872,173	213,910	1,086,084	1,086,084	—	1,086,084
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	872,173	213,910	1,086,084	1,086,084	—	1,086,084
セグメント利益又は損失(△)	216,781	△49,198	167,582	167,582	△176,635	△9,052

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△176,635千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る経費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。